

平成26年度当初予算重点事業 (教育委員会関係)

1. 安心・安全な教育環境づくり
2. 府立高校の魅力づくり
3. 特別支援教育の充実
4. 修学支援の充実
5. その他

1. 安心・安全な教育環境づくり

365, 361千円

① いじめ防止対策の推進

「いじめ防止対策推進法」に基づき、未然防止、早期発見、早期解決を図る体制の充実と、重大事案が生じた場合の迅速な対応体制の構築

新規事業

- いじめ未然防止・早期解消支援チームの設置
第三者の視点から学校のいじめ防止対策の点検・評価や、早期解消に向けた支援を実施
- いじめ防止対策推進委員会の設置(教育委員会の附属機関)
いじめ防止対策の審議、第三者機関として重大事案の調査
- 「規律ある行いを実践する教育」の推進
京都府独自の「法やルールに関する教育」の小中高一貫カリキュラムを開発
指定校において実践研究を実施

未然防止・啓発

- PTAと連携したいじめ・非行防止キャンペーン

ネットいじめ対策

- 学校非公式サイトでの監視

重大事案への対応

- いじめ危機管理チームの派遣

早期発見・相談体制の充実

- 24時間相談窓口の設置
- スクールカウンセラーの配置
- まなび・生活アドバイザーの配置
- 心の居場所サポーターの配置

16, 147千円

(一部再掲)

② 少年非行防止対策の推進

○ 早い段階からの未然防止対策の実施

小学校へのまなび・生活アドバイザーの配置、PTAと連携したいじめ・非行防止キャンペーン

○ 生徒指導緊急指導教員の配置

○ 警察との連携強化

スクールサポーターによる学校支援、非行防止教室の実施

2, 488, 008千円

③ 災害や事故からの安心・安全

○ 府立学校耐震強化対策

14校、24棟を新規着工 耐震化率 81.7%(25年4月) ⇒ 96.7% (28年3月見込み)
⇒ 100% (28年度中)

○ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進等事業

スクールガード・リーダーの配置など、地域一体となった子ども見守り活動の支援
通学路安全対策アドバイザーの派遣
児童生徒、学校の災害対応力を高める実践的な防災訓練、防災教育の実施

2. 府立高校の魅力づくり

86,159千円

○ 夢に応えられる府立高校づくり

- ① 生徒に選ばれ、生徒の夢に応えられる特色づくりを一層推進
- ② 生徒の「展望する力」「挑戦する力」「つながる力」を育成

新規事業

- 府立高校から世界にはばたく人材を育成
スーパーグローバルハイスクールの設置
国際バカロレア導入に関する調査研究 (海外の大学入学資格を得られる世界共通の教育課程)
- 高校生学習チャレンジサポート事業
進学予備校等が配信するデジタル教育コンテンツを活用した受験指導を実施
- 高校生地域とつながる事業
高校生のボランティア活動や地域連携の取組を支援
- 京都フロンティア校の支援
地域連携や国際交流、ICT活用など独自の特色化を目指す高校の支援
- 大学など外部機関との連携による探求型学習の充実
大学研究室等連携事業、数学オリンピックチャレンジ事業 等
- 専門学科の特色を活かした府立高校ブランドを発信
府立高校一校一社連携事業、ハイスクール起業チャレンジ支援事業 等

57,000千円

○ 福知山高校 中高一貫教育の導入 新

府北部地域初となる府立中学校を平成27年4月に福知山高校に併設
医学進学プログラムを導入し、北部地域の医療を担う人材を育成

147,000千円

○ 南丹高校 ものづくりコースの新設 新

地元企業のサポートの下、工業系コースを平成27年4月に南丹高校に新設
ものづくりの基礎を身につけ、地元企業で活躍する人材を育成

府立高校独自の教育メニュー

○ 府立高校生グローバルチャレンジ500事業

217,864千円

海外での語学研修や留学の支援
英語指導助手の配置 等

○ 高校生伝統文化事業

20,000千円

全府立高校で茶道や華道など伝統文化の授業

3. 特別支援教育の充実

13,500千円

○ 特別支援学校就労支援の充実 新

特別支援学校卒業生の希望進路の実現に向け職業教育と就労支援を充実し、企業就労や社会参加をバックアップ

- ① 拠点校にコーディネーターを配置し、就労支援と職業教育を充実
- ② 外部専門家、地域人材を活用した職業教育の充実

164,000千円

○ 南山城支援学校校舎の増築 新

学研都市開発等の影響により、児童生徒数が急増
校地内に教室棟を増築し、学習環境を整備（普通教室6室、トイレ 約500m²）

4. 修学支援の充実

3, 194, 575千円

○ 高校生等修学支援事業

高校授業料無償制の見直し※と並行して、低所得世帯への教育費負担の軽減など、きめ細やかな学びのセーフティネットを充実

※ 高等学校等就学支援金を支給することにより、高校授業料の無償制を継続
但し、高所得世帯(年収910万円程度以上)からは授業料を徴収する

新規事業

○ 奨学のための給付金制度の創設

平成26年4月以降の高校入学者を対象(翌年度以降学年進行)

- ① 生活保護給付世帯 32,300円/年
- ② 市町村民税非課税世帯 37,400円/年(第1子)
- 129,700円/年(23歳未満の扶養されている兄弟のいる世帯)

○ 学び直しの応援制度

高校中退者が再度学び直す場合の授業料を支援

○ 家計急変世帯への支援

授業料徴収対象世帯の家計が失業等で急変した場合の授業料減免

○ 経済的理由により修学が困難な高校生に対する支援

修学資金の貸与、通学費の補助 等

5. その他

9,000千円

○ 土曜教育推進事業 新

- ① 土曜日に効果的に授業を行うためのカリキュラム開発
実践校(公募)による土曜日授業のカリキュラムや教材等の研究・開発
- ② 地域の人材等を活用した体験活動やスポーツ等の促進
土曜教育コーディネーターや教育推進員など学校の支援体制を構築

4,000千円

○ 京都府版マスタース大会の開催 新

ワールドマスタースゲームズの開催に向け、府民総体にマスタース部門を設置
京都府民総体の種目別競技大会に50歳以上を対象としたマスタース部門を設置(10種目程度)